

現場の臨場・巡視、確認検査のリモート化で負担を軽減！ ～技術者・責任者等の人手不足緩和や生産性向上を実現～

「アナログ規制の見直し」とは？

- ✓ デジタル庁では、デジタル技術導入の障壁となる「アナログ規制」を見直す取組を推進
- ✓ これまでに、見直しが必要な規制の約99.6%（令和8年8月時点）の見直しが完了
- ✓ 建設・建築業界の関連規制でも、中間・完了検査や特定元方事業者による作業場所の巡視のリモート対応明確化、監理技術者等の専任規制合理化が実現

デジタル技術がもたらす業務変化

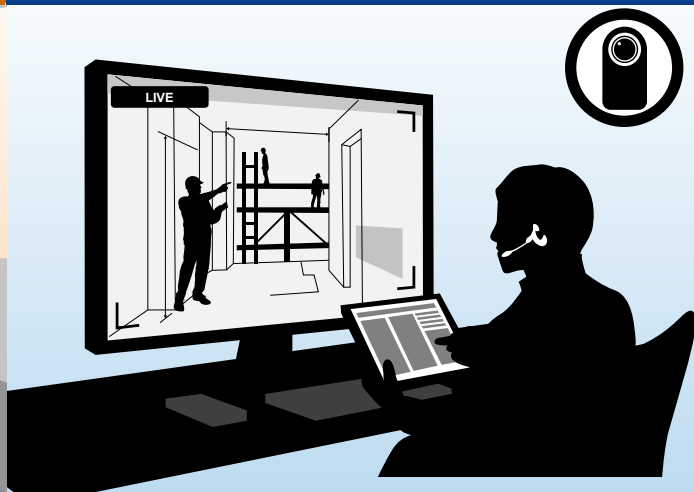
現場での目視確認



現場訪問が必須

アナログ規制によりリモートでの対応が困難であり、移動負荷が大きい

リモート確認



現場への移動時間を大幅削減
人手不足緩和・生産性向上
若手の育成にも効果あり
若手のOJT・技術習得への活用も

デジタル技術の活用による経済的効果

※NRI試算

検査機関がリモート検査を実施した場合の年間コスト削減イメージ

※現地での完了検査を年間10,000件行う検査機関が100%リモート検査で代替した場合

訪問回数
1回/件



移動時間
往復2H



現場数
10,000件



年間の効果

20,000時間削減
(人件費8,000万円相当)

建設業者が遠隔臨場・巡視を実施した場合の年間コスト削減イメージ

※現地での臨場・巡視を年間5,000件行う建設業者が100%リモートで代替した場合

代替可能な
訪問回数
30回/件



移動時間
往復2H



現場数
5,000件



年間の効果

300,000時間削減
(人件費12億円相当)

<デジタル技術導入のカギ>

DX担当者による社内決裁権限者・パートナー企業・顧客との丁寧な合意形成



a. 対：所管省庁の規制・業界の手引き等

- ・ 規制見直し内容の認知
- ・ 参照すべき手引き等の把握、内容学習



b. 対：社内決裁権限者

- ・ 決裁者・組織内への説明
- ・ 承諾取付け



DX担当者



c. 対：現場作業担当者・パートナー企業

- ・ 新技術を活用した機器等の使用説明、依頼
- ・ 作業マニュアル等改訂



d. 対：顧客・利用者等

- ・ 従来と異なる新手法の説明
- ・ 営業時点での使用の承諾取付け
- ・ 直接ではなく、顧客接点の営業担当部署を介した調整もあり

- ✓ 仕様は何に準拠しているのか？
- ✓ 要求予算額の根拠、妥当性は？
- ✓ 仕事の完遂に必要な性能を有しているか？（効果検証の結果はどうか？）

- ✓ 今まで通りのやり方が安心
- ✓ 現地へ来て汗をかいて欲しい
- ✓ 自分たちには特にメリットがない

- ✓ デジタル技術の使い方が難しいため、今まで通りの慣れたやり方でやりたい
- ✓ 現場のマニュアルや手順書に書いてないことはやりたくない

デジタル技術の活用事例

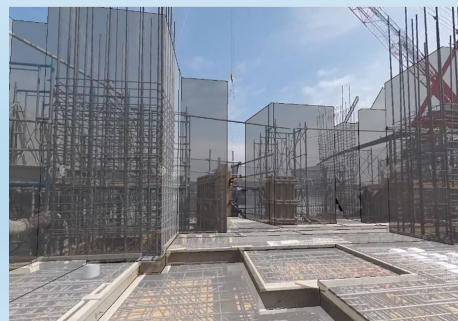
「SynQ Remote」の活用事例
出所）大東建託株式会社



「Safie」シリーズの活用事例
出所）株式会社セーファー



BIM/CIM・360度画像技術の活用
出所）前田建設工業株式会社



詳細情報はこちら ▶

デジタル庁
「アナログ規制の見直しとデジタル技術導入に向けたポイント・効果
— 法定業務の実務で使えるデジタル技術 — 【建設・建築業界編】」



デジタル庁
「テクノロジーマップポータル」

